

第3章 大阪市の産業・企業

3－1．大阪市内の産業大分類別経営組織別事業所数【2021年速報集計】

大阪市内には、国や地方公共団体等の事業所も合わせて17万5,291事業所があります。
民営事業所の17万4,163事業所の内、63.7%が会社、29.4%が個人の事業所です。

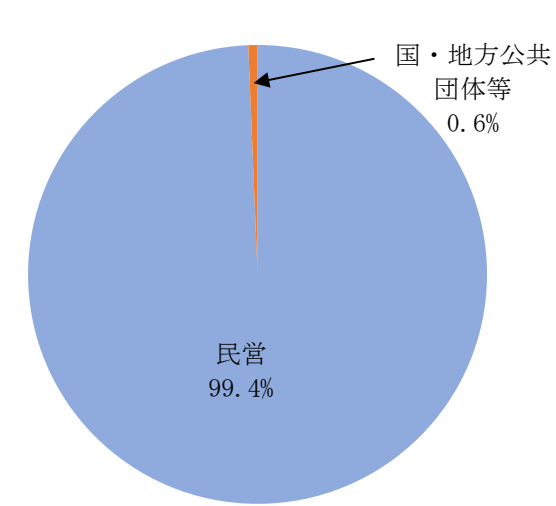
(単位:事業所)

産業大分類	事業所数	国・地方公共団体等	民営	経営組織別				
				個人	法人	法人でない団体		法人でない団体
						会社	会社以外の法人	
A～S 全産業	175,291	1,128	174,163	51,136	122,260	110,921	11,339	767
A～R 全産業(S公務を除く)	174,923	760	174,163	51,136	122,260	110,921	11,339	767
A～B 農林漁業	57	2	55	－	54	46	8	1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	－	3	－	3	3	－	－
D 建設業	9,628	－	9,628	1,139	8,486	8,475	11	3
E 製造業	14,741	－	14,741	3,837	10,900	10,878	22	4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	173	16	157	－	157	152	5	－
G 情報通信業	5,429	－	5,429	164	5,258	5,205	53	7
H 運輸業、郵便業	3,836	8	3,828	267	3,555	3,510	45	6
I 卸売業、小売業	43,669	－	43,669	9,588	34,073	33,776	297	8
J 金融業、保険業	2,966	－	2,966	91	2,871	2,569	302	4
K 不動産業、物品賃貸業	16,639	1	16,638	3,641	12,980	12,794	186	17
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,452	34	14,418	6,247	8,148	7,148	1,000	23
M 宿泊業、飲食サービス業	22,173	2	22,171	13,112	9,054	9,014	40	5
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,225	8	10,217	5,630	4,584	4,466	118	3
O 教育、学習支援業	4,507	571	3,936	1,537	2,381	1,602	779	18
P 医療、福祉	14,576	94	14,482	5,235	9,165	4,427	4,738	82
Q 複合サービス事業	447	－	447	5	442	384	58	－
R サービス業(他に分類されないもの)	11,402	24	11,378	643	10,149	6,472	3,677	586
S 公務(他に分類されるものを除く)	368	368	－	－	－	－	－	－

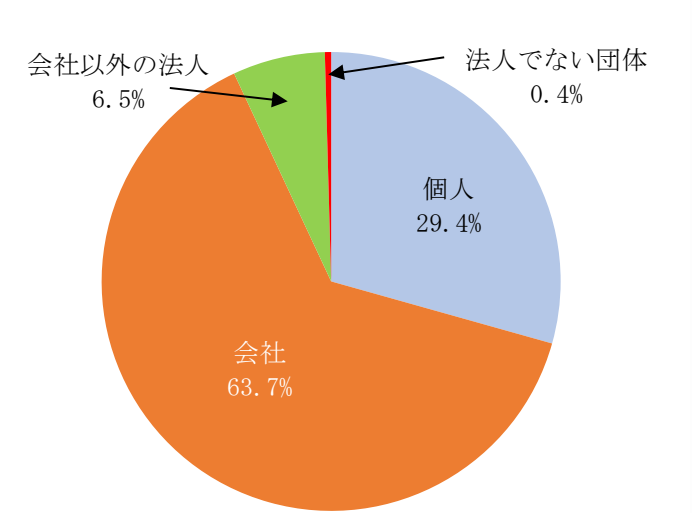
(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査<速報集計>」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。
2. 民営事業所には、事業内容等が不詳の事業所は含まれていない。
3. 「会社」には、「株式会社(有限会社を含む)」「合名会社・合資会社」「合同会社」「相互会社」「外国の会社(外国において設立された法人の支店、営業所等)」が含まれる。
4. 「S 公務(他に分類されるものを除く)」には、国又は地方公共団体の機関の内、国会、裁判所、中央官庁及び、都道府県庁、市区役所、町村役場など、本来の立法、司法、行政事務を行う官公署が分類される。なお、社会公共のために主に権力によらない業務を行う官公署事業所は、それぞれの産業に分類される。
5. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的とした集計であるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。

大阪市内の設置機関別事業所数の構成比



大阪市内の経営組織別民営事業所数の構成比



3-2. 全国・主要都市の産業大分類別民営事業所数【2021年速報集計】

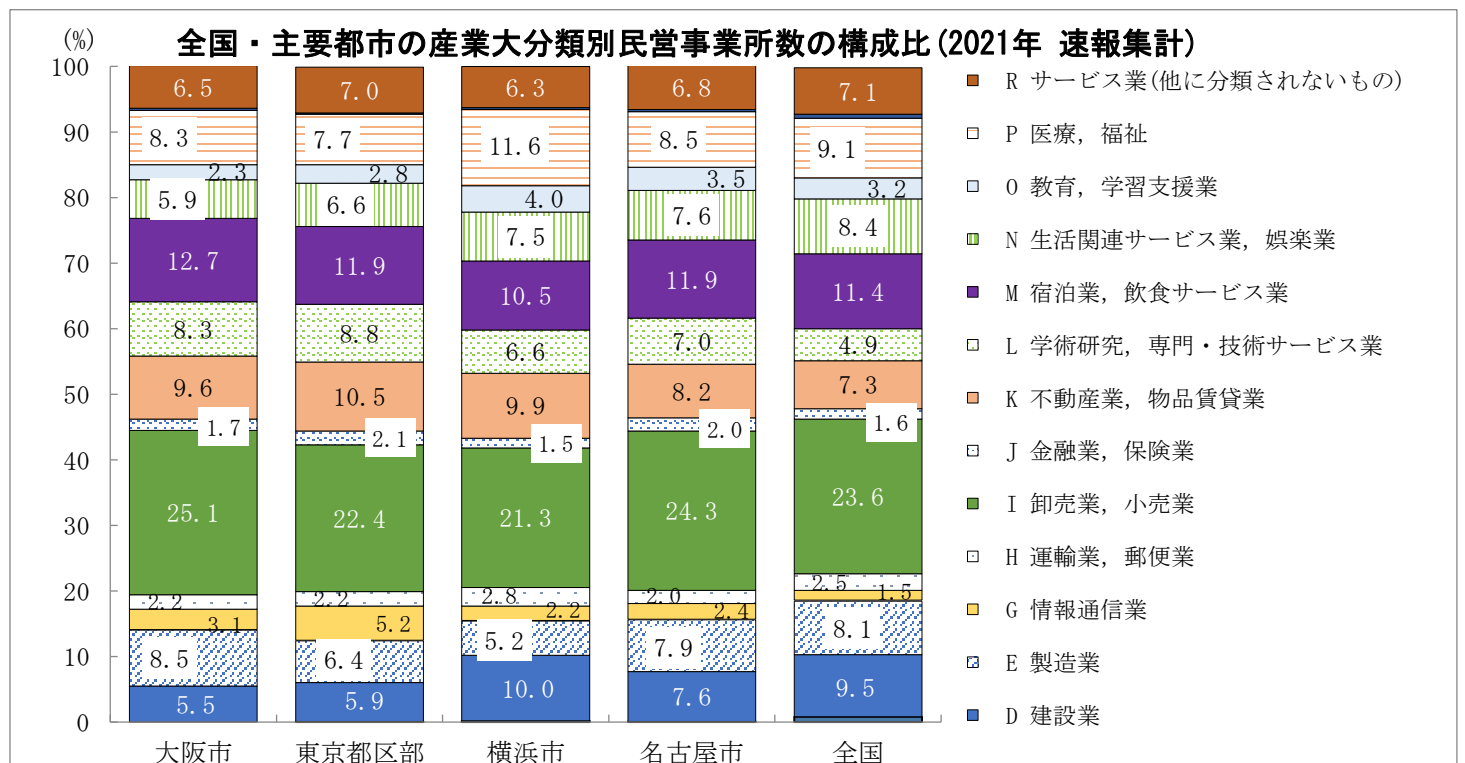
大阪市内には17万4,163民営事業所（事業内容等不詳を含まない）があり、東京都区部及び主要政令指定都市と比較すると東京都区部に次ぐ多さです。産業別にみると、「卸売業、小売業」の事業所数が最も多く、43,669事業所と市内民営事業所の25.1%を占めています。全国の構成比と比較すると「学術研究、専門・技術サービス業」「不動産業、物品賃貸業」「情報通信業」等で全国の構成比を上回っており、集積度が高い水準にあります。

(単位: 事業所)

産業大分類	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
全産業（民営）総計	229,305	655,590	142,967	137,428	5,862,429
A～R 全産業（民営）	174,163	493,822	114,672	115,561	5,078,617
A～B 農林漁業	55	295	178	65	41,891
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	60	1	3	1,888
D 建設業	9,628	29,175	11,445	8,805	483,649
E 製造業	14,741	31,778	5,933	9,083	410,864
F 電気・ガス・熱供給・水道業	157	678	102	122	9,192
G 情報通信業	5,429	25,520	2,568	2,746	75,775
H 運輸業、郵便業	3,828	11,072	3,244	2,281	128,248
I 卸売業、小売業	43,669	110,539	24,426	28,070	1,200,507
J 金融業、保険業	2,966	10,277	1,691	2,254	83,332
K 不動産業、物品賃貸業	16,638	52,089	11,402	9,441	372,350
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,418	43,663	7,520	8,067	249,188
M 宿泊業、飲食サービス業	22,171	58,863	12,045	13,758	578,342
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,217	32,369	8,604	8,750	428,023
O 教育、学習支援業	3,936	13,667	4,625	4,042	160,352
P 医療、福祉	14,482	37,807	13,313	9,813	459,656
Q 複合サービス事業	447	1,192	385	368	32,672
R サービス業(他に分類されないもの)	11,378	34,778	7,190	7,893	362,688

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査(速報集計)」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
2. 「全産業(民営)総計」には、事業内容が不詳の事業所も含む。 3. A～Rの全産業(民営)を100%としている。
4. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的として集計したものであるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。



3-3. 全国・主要都市の産業大分類別民営事業所従業者数【2021年速報集計】

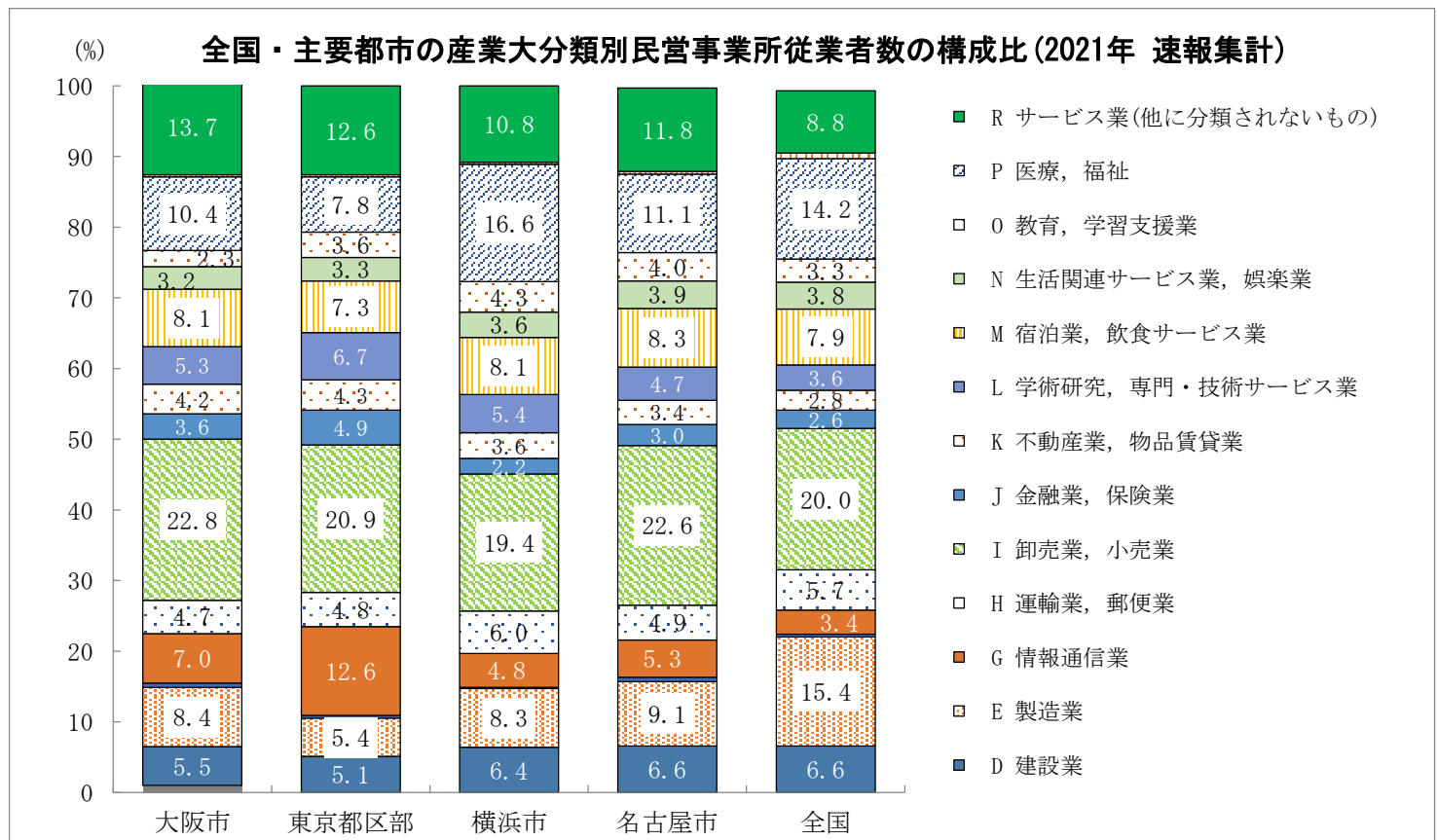
市内の民営事業所では、229万5,824人が働いています。産業別では「卸売業、小売業」の従業者数が52万3,314人と最も多く、市内民営事業所での従業者数の22.8%を占め、全国及び主要政令指定都市と比べても高い比率です。次いで多いのは「サービス業（他に分類されないもの）」の31万3,883人、「医療、福祉」の23万8,099人です。「宿泊業、飲食サービス業」は2016年から約3万2千人減少し、製造業より少なくなっています。

(単位:人)

産業大分類	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
A～R 全産業（民営）	2,295,824	7,987,357	1,506,832	1,435,697	57,457,856
A～B 農林漁業	580	2,309	1,512	527	452,033
C 鉱業、採石業、砂利採取業	29	1,452	5	8	19,719
D 建設業	125,226	407,888	96,162	95,248	3,765,266
E 製造業	192,392	428,363	125,140	130,735	8,866,615
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13,745	30,592	2,738	8,323	201,973
G 情報通信業	159,779	1,004,309	72,305	76,641	1,930,909
H 運輸業、郵便業	108,673	382,640	90,272	70,786	3,289,264
I 卸売業、小売業	523,314	1,669,605	292,071	323,955	11,476,947
J 金融業、保険業	82,441	392,470	32,964	43,382	1,495,022
K 不動産業、物品賃貸業	97,293	345,851	53,908	49,420	1,601,093
L 学術研究、専門・技術サービス業	121,751	538,625	80,816	68,078	2,055,691
M 宿泊業、飲食サービス業	185,490	581,462	122,258	118,775	4,514,940
N 生活関連サービス業、娯楽業	73,836	263,632	53,872	56,588	2,191,060
O 教育、学習支援業	51,917	285,726	65,104	57,273	1,921,979
P 医療、福祉	238,099	622,720	249,542	159,985	8,144,879
Q 複合サービス事業	7,376	21,724	5,025	6,297	452,579
R サービス業(他に分類されないもの)	313,883	1,007,989	163,138	169,676	5,077,887

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査<速報集計>」)

- (注)1. 従業者とは、当該事業所に所属している全ての人をいう。他の会社等の別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる一方、当該事業所で働いている人でも、当該事務所から賃金・給与を支給されていない出向者や派遣者等は含まれない。
2. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
3. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的とした集計であるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。



3-4. 全国・主要都市の民営事業所数・従業者数の推移

2021年(速報値)では、大阪市内の民営事業所数が全国に占める割合は3.4%、従業者数では4.0%となりました。民営事業所数を2009年と比較すると大阪市では16.4%減少していますが、事業内容不詳を含んだ事業所数では2016年まで減少傾向にあったものの2009年と同程度まで回復しています。2021年の大阪市内の民営事業所従業者数は2009年に比べると減少していますが、2016年に比べると約8万6千人増加しています。

全国・主要都市の民営事業所数の推移

(単位:事業所、%)

	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	208,289	3.5	547,610	9.3	121,943	2.1	130,787	2.2	5,886,193
2012	189,234	3.5	498,735	9.1	114,454	2.1	121,778	2.2	5,453,635
2014	190,629	3.4	521,270	9.4	119,509	2.2	124,636	2.2	5,541,634
2016	179,252	3.4	494,337	9.3	114,930	2.2	119,510	2.2	5,340,783
2021<速報>	174,163	3.4	493,822	9.7	114,672	2.3	115,561	2.3	5,078,617

全国・主要都市の民営事業所従業者数の推移

(単位:人、%)

	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	2,364,216	4.0	7,542,838	12.9	1,468,395	2.5	1,461,385	2.5	58,442,129
2012	2,192,422	3.9	7,211,906	12.9	1,428,600	2.6	1,385,648	2.5	55,837,252
2014	2,267,364	3.9	7,711,329	13.4	1,491,163	2.6	1,425,480	2.5	57,427,704
2016	2,209,412	3.9	7,550,364	13.3	1,475,974	2.6	1,417,153	2.5	56,872,826
2021<速報>	2,295,824	4.0	7,987,357	13.9	1,506,832	2.6	1,435,697	2.5	57,457,856

(参考) 全国・主要都市の民営事業所数(事業内容不詳を含む)

(単位:事業所、%)

	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	229,283	3.7	611,040	9.9	135,149	2.2	139,139	2.2	6,199,222
2012	208,777	3.6	563,665	9.8	125,663	2.2	129,226	2.2	5,768,489
2014	207,610	3.6	579,971	10.0	129,265	2.2	130,998	2.3	5,779,072
2016	198,329	3.6	550,265	9.9	124,866	2.2	126,879	2.3	5,578,975
2021<速報>	229,305	3.9	655,590	11.2	142,967	2.4	137,428	2.3	5,862,429

(総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査、活動調査」)

(注)1. 「農業」「漁業」「林業」の個人経営の事業所及び、「家事サービス業」「外国公務」に属する事業所は、経済センサスの調査対象外となっている。

2. 事業内容等不詳とは、事業所としては存在しているが、経済センサスの調査票記入等に不備があり、事業内容が不明の事業所。

3. 2021年各データは「2021年 経済センサス-活動調査<速報集計>」によるもの。速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的として集計したものであるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。

3-5. 全国・主要都市・大阪府・大阪市内の開業率・廃業率【2014年～2016年】

2014年から2016年にかけての市内の開業率は、非一次産業全体で年平均5.6%と、全国の5.0%を上回りました。しかし、廃業率も同9.7%と全国の7.6%を上回っています。

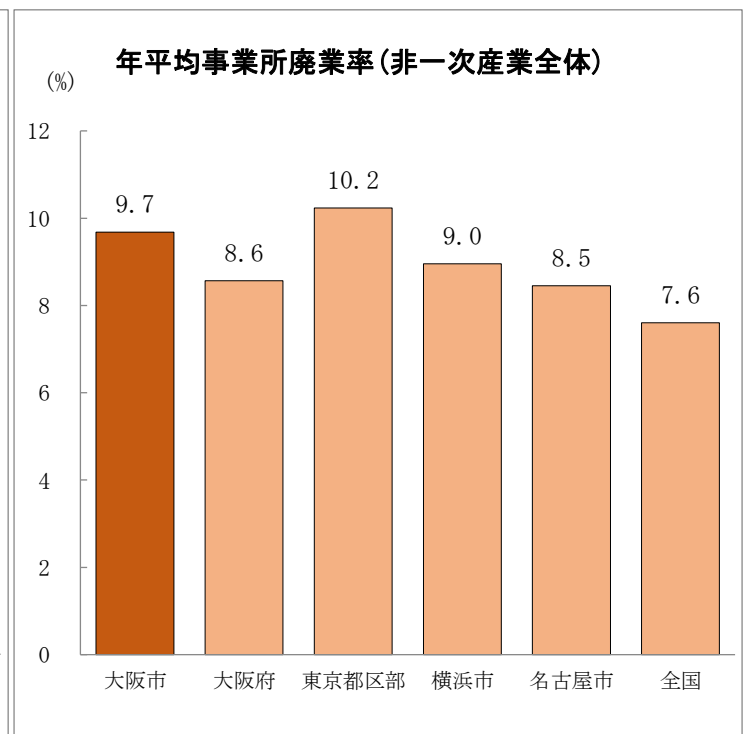
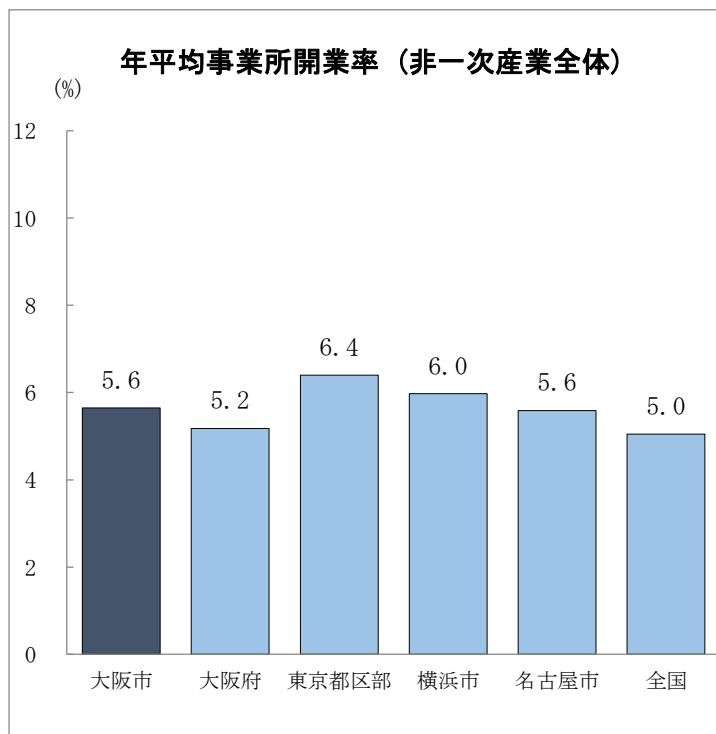
産業別では、製造業の開業率が市内の他の産業と比べて際立って低く、小売業とサービス業の開業率が高くなっています。一方で小売業の廃業率は他産業と比べて高い水準となっています。

全国・主要都市・大阪府・大阪市年平均事業所開業率・廃業率(民営)(2014～2016年) (単位: %)

		大阪市	大阪府	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
非一次産業全体	開業率	5.6	5.2	6.4	6.0	5.6	5.0
	廃業率	9.7	8.6	10.2	9.0	8.5	7.6
製造業	開業率	2.2	2.2	2.7	2.8	2.0	2.4
	廃業率	7.4	6.5	8.7	7.3	6.1	6.2
卸売業	開業率	4.9	4.5	5.6	5.3	4.6	4.4
	廃業率	8.5	8.1	9.3	8.6	7.3	7.1
小売業	開業率	6.7	6.2	7.1	7.2	6.2	5.5
	廃業率	11.4	9.8	10.7	10.5	9.7	8.3
サービス業	開業率	6.5	5.3	7.1	5.9	5.3	4.5
	廃業率	9.7	8.3	10.7	8.9	8.4	6.8

(総務省・経済産業省「経済センサス-2014年基礎調査、2016年活動調査」調査結果をもとに算出)

- (注) 1. 「サービス業」は、日本標準産業分類の「Rサービス業(他に分類されないもの)」とした。
2. 事業所を対象としており、本所だけでなく支店、工場の開設・閉鎖や、移転による場合も含む。



[開業率・廃業率]

開業率(廃業率)は、「新設事業所数(廃業事業所数)を年平均にならした数」の「期首において既に存在している事業所」に対する割合として計算したもの。

事業所数は、経済センサスの調査結果を用いている。期首の事業所数は、新設事業所(廃業事業所)数を用いた調査年の前回調査の結果を用いている。

* 開業率 = (新設事業所数 ÷ 調査間隔年(月数 ÷ 12ヶ月)) ÷ 期首の事業所数 × 100

* 廃業率 = (廃業事業所数 ÷ 調査間隔年(月数 ÷ 12ヶ月)) ÷ 期首の事業所数 × 100

3-6. 全国・主要都市の産業大分類別企業数【2021年速報集計】

市内に本社を置く個人事業所と会社の数は、11万8,982者あり、これは全国の3.5%に当たります。

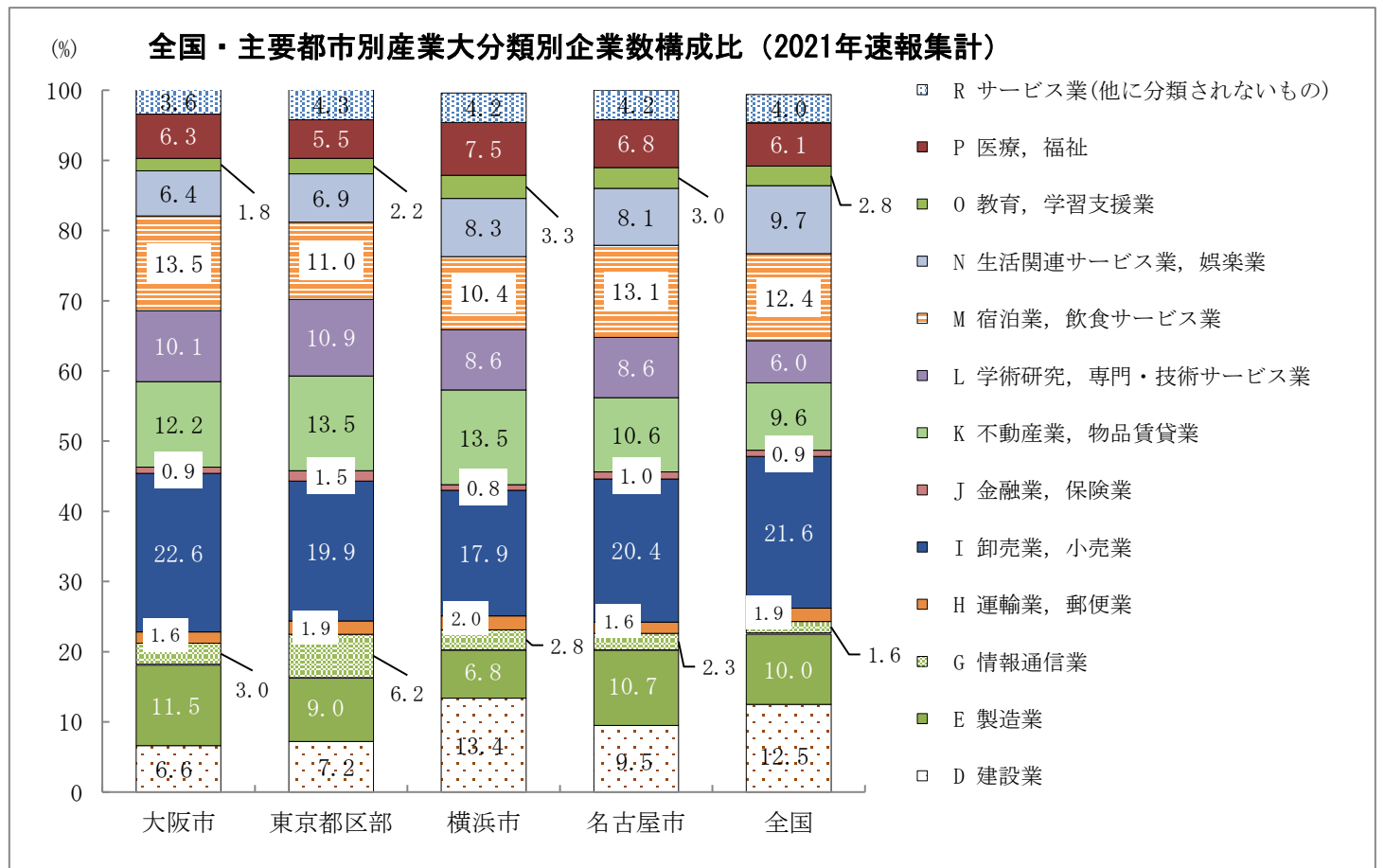
産業大分類別で企業数が最も多いのは「卸売業、小売業」で、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が続きます。これらの産業で、市内企業数の36.1%と3分の1超を占めています。また「不動産業、物品賃貸業」「製造業」「学術研究、専門・技術サービス業」もそれぞれ1万者を越えており、商い・食・ものづくりに加えて、大都市としての機能を支える産業が市内に集積しています。

(単位:者)

産業大分類	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
A～R 全産業合計	118,982	341,839	73,750	74,220	3,390,104
A～B 農林漁業	43	247	161	51	24,619
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	64	1	2	1,365
D 建設業	7,867	24,715	9,859	7,051	423,356
E 製造業	13,662	30,689	5,047	7,923	337,831
F 電気・ガス・熱供給・水道業	71	397	56	57	5,306
G 情報通信業	3,521	21,065	2,089	1,671	55,231
H 運輸業、郵便業	1,946	6,415	1,509	1,197	65,378
I 卸売業、小売業	26,870	67,945	13,230	15,106	731,714
J 金融業、保険業	1,049	5,099	621	775	28,979
K 不動産業、物品賃貸業	14,476	46,230	9,956	7,856	323,914
L 学術研究、専門・技術サービス業	11,959	37,100	6,335	6,354	202,978
M 宿泊業、飲食サービス業	16,026	37,555	7,688	9,750	421,351
N 生活関連サービス業、娯楽業	7,561	23,454	6,122	6,021	329,660
O 教育、学習支援業	2,103	7,411	2,448	2,241	93,402
P 医療、福祉	7,511	18,762	5,524	5,022	205,839
Q 複合サービス事業	6	6	6	1	3,173
R サービス業(他に分類されないもの)	4,306	14,685	3,098	3,142	136,008

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査<速報集計>」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。
 2. 経済センサスの企業等集計の結果を用いている。 3. 企業数=個人経営+会社企業。
 4. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的とした集計であるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。



3-7. 全国・主要都市・大阪市の規模別企業数の推移

市内に本社を置く企業の内、中小企業が占める割合は99.3%となっています。
 中小企業数は2014年と2016年を比べると、およそ1万2千者、うち小規模企業は、およそ1万者減少しています。
 大阪府内に本社を置く大企業1,062者の8割近くの840者が、大阪市内に所在しています。

		中小企業				大企業		合計	
				うち小規模企業					
		企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)
大阪 市	2014	132,590	99.4	109,046	81.7	864	0.6	133,454	100.0
	2016	120,703	99.3	99,143	81.6	840	0.7	121,543	100.0
東京 都区 部	2014	358,995	98.8	288,535	79.4	4,333	1.2	363,328	100.0
	2016	330,365	98.7	265,811	79.4	4,398	1.3	334,763	100.0
横浜 市	2014	76,784	99.6	63,613	82.5	317	0.4	77,101	100.0
	2016	72,161	99.5	59,844	82.6	328	0.5	72,489	100.0
名古屋 市	2014	81,971	99.5	66,261	80.4	398	0.5	82,369	100.0
	2016	76,510	99.5	61,229	79.6	389	0.5	76,899	100.0
全国 計	2014	3,809,228	99.7	3,252,254	85.1	11,110	0.3	3,820,338	100.0
	2016	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333	100.0

(中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」)

- (注) 1. 企業数＝会社数＋個人事業所(単独事業所と本所・本社・本店)数である。
 2. 会社以外の法人及び、農林漁業は含まれていない。
 3. 企業の規模区分については、中小企業基本法による。
 4. 小規模企業の構成比は、全企業数に占める割合。
 5. 総務省「経済センサス」の調査結果をもとに中小企業庁が集計。

3-8. 全国・主要都市・大阪市の規模別従業者数の推移

市内に本社を置く中小企業で働く従業者数は、2016年に150万4,907人と、市内に本社を置く企業で働く従業者数の59.2%を占めています。中小企業は、市内の雇用を支える重要な存在であり、2014年から2016年にかけて全国的に中小企業で働く従業者数の割合が低下する中で、大阪市では微減にとどまりました。

一方、東京都区部に本社を置く大企業で働く従業者数の割合は、2016年に6割を超えています。

		中小企業				大企業		合計	
		従業者数(人)	構成比(%)	うち小規模企業		従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
				従業者数(人)	構成比(%)				
大阪市	2014	1,559,779	59.7	385,516	14.7	1,054,534	40.3	2,614,313	100.0
	2016	1,504,907	59.2	345,378	13.6	1,036,688	40.8	2,541,595	100.0
区部 東京都	2014	5,033,182	40.8	1,034,762	8.4	7,299,089	59.2	12,332,271	100.0
	2016	4,785,693	39.0	932,173	7.6	7,486,149	61.0	12,271,842	100.0
横浜市	2014	789,374	68.5	231,490	20.1	362,851	31.5	1,152,225	100.0
	2016	744,038	64.0	212,196	18.3	418,312	36.0	1,162,350	100.0
名古屋市	2014	976,943	67.6	241,483	16.7	468,707	32.4	1,445,650	100.0
	2016	949,378	66.5	221,733	15.5	479,227	33.5	1,428,605	100.0
全国計	2014	33,609,810	70.1	11,268,566	23.5	14,325,652	29.9	47,935,462	100.0
	2016	32,201,032	68.8	10,437,271	22.3	14,588,963	31.2	46,789,995	100.0

(中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」)

- (注) 1. 企業の規模区分については、中小企業基本法による。
 2. 常用雇用者数20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)は5人以下)の会社を小規模企業としている。
 3. 従業者数は、会社と個人事業所の従業者総数の合計。
 4. 市区部別従業者数は、当該企業で働いている全ての従業者数を本社所在地の市区部別に集計したもの。
 5. 総務省「経済センサス」の調査結果をもとに中小企業庁が集計。

3-9. 大阪市・大阪府の金融機関貸出残高等の推移

大阪市の銀行貸出残高は2015年以降増加基調にありましたが、コロナ禍でさらに増加しています。また、市域の信用金庫の貸出残高も増加基調で推移しています。一方、大阪府域の保証債務残高は、減少が続いていましたがコロナ禍の影響を受けて2020年に急増しました。保証承諾金額は2020年に急増していましたが、2021年はコロナ禍以前の水準に落ち着いています。

(単位：億円)

	大阪市				大阪府	
	銀行預金残高	銀行貸出残高	信金預金残高	信金貸出残高	保証承諾金額	保証債務残高
2012年度	333,109	257,662	30,952	20,315	6,925	31,603
2013	331,843	258,132	32,551	21,443	6,819	29,084
2014	332,844	264,983	35,405	22,813	6,916	26,768
2015	354,655	260,724	37,728	24,093	7,809	25,037
2016	377,558	261,258	41,644	25,733	8,162	23,491
2017	389,797	267,186	44,502	27,256	8,413	22,689
2018	394,382	269,818	45,949	27,553	8,157	22,126
2019	402,731	281,120	45,863	28,225	9,091	22,074
2020	450,489	291,877	48,484	30,827	32,387	40,611
2021	472,138	296,433	48,446	30,904	8,903	41,814

(大阪銀行協会「社員銀行主要勘定」、大阪府信用金庫協会資料、大阪信用保証協会「事業概況」)

(注)2014年に「大阪府中小企業信用保証協会」と「大阪市信用保証協会」が合併し「大阪信用保証協会」となったため、表中の2013年度までの大阪の数値は、合併前の2つの協会の合計値。

